

じっきょう

地歴・公民科 資料 No. 88

もくじ

巻頭

「英国病」か「黄金時代」か？

—現代イギリス史のなかの1970年代—

／長谷川貴彦………1

トピックス1 国民国家の動揺とディアスポラの時代

／早尾 貴紀………7

トピックス2 歴史教育の課題としての食

／藤原 辰史………12

図書紹介 ………………16

巻頭

「英国病」か「黄金時代」か？ —現代イギリス史のなかの1970年代—

北海道大学 教授

長谷川 貴彦

1 はじめに

1970年代に活躍した伝説のロックバンド・クイーンの映画『ボヘミアン・ラプソディ』（英米合作、2018年）が、世界的に大ヒットしているという。また1970年代以降の英国ファッション文化のカリスマのドキュメンタリー映画『ヴィヴィアン・ウエストウッド』（英国、2018年）など、いまや1970年代イギリス文化を描いた映画が目白押しだ。なぜいま、イギリスの1970年代なのだろうか。

同時代のなかでの1970年代イギリスのイメージは陰鬱なものであった。帝国の盟主たる地位からの転落とヨーロッパ経済共同体への加盟、石油危機によるインフレと失業の加速、国際通貨基金（IMF）からの借款、人種間の対立や北アイルランドの紛争、繰り返されるストライキ、パンク音楽やフーリガンといった「無軌道な文化」の噴

出といった具合である。

こうしたイメージは、その後30年にわたる政治的言説のなかに強固に組み込まれてきた。マーガレット・サッチャーにとっては戦後福祉国家の行き詰まりを象徴するものであったし、トニー・ブレアにとっては回帰してはならない「ストライキと重税の党」という労働党のイメージを彷彿とさせるものだった。1970年代のすべてが、「ヨーロッパの病人」としてのイギリスの「衰退」を象徴するものとなり、「衰退論」の言説の枠組みのなかで解釈されてきたのである。

だが近年、1970年代に対して根本的な歴史像の再検討が進められており、「危機や混乱の時代」というイメージに対する反証が提示されるようになっていく。最近の研究によれば、世界レベルではもっとも富の集積が進んだ時代でもあるし、イギリスに限定しても、シンクタンク「新経済財団」の調査によれば、1950年以降で最良の経済

的・社会的指標を示していたのが1976年であったという。完全雇用と平等化に基づく豊かな民衆の文化が開花し、民衆が自己決定権と自己実現を追求していった時代であったというのである。

小論の課題は、新自由主義の「成功物語」と、それと表裏一体をなすかのような1970年代に対する否定的見解とを、戦後史の歴史的事実に即したかたちで批判的に検討していくことである。

第一に、「英国病」、「モラル・パニック」、「不満の冬」など言葉に象徴される1970年代の否定的評価に関して、その歴史的事実を明らかにしていく。

第二に、近年、そうした否定的評価に代わって登場してきている「黄金時代」という評価について、「民衆的個人主義」をキーワードにして検討してみる。

そして第三に、こうした異なる解釈のあいだでの振幅が生じた原因について検討する。そこでは、新自由主義の「成功物語」が、果たして現在においても有効であるかどうかについて考察することになる。

2 「英国病」？

経済史家のジム・トムリンソンによれば、戦後のイギリス経済はまぎれも無い「黄金時代」を経験していたのであり、あくまでも衰退は欧米や日本との比較のなかで表出されてくる成長率の相対劣位を意味していること、衰退と呼べる不況を経験したのはオイルショックによる世界同時不況が原因であったことを指摘している。

たしかに、ヨーロッパ諸国や日本と比較すれば、成長率の低位は否定しがたいものがある。しかし、それはイギリスに比べて低水準から出発した国との比較であり、成長率の比較はイギリスが相対的に不利なものとなっている。

それではなぜ、衰退論が繰り返し論争の主題となってきたのであろうか。トムリンソンによれば、衰退論は、二大政党制のもとで政敵を攻撃する手段として誇張をともなって用いられてきたのであり、政治的コンテクストに適合した言説と見なさ

なければならないという。

実態とはやや異なる政治的言説として構築されたという点では、「モラル・パニック」という現象も注目されよう。スタンリー・コーエンの若者文化に関する社会学的分析『民衆の悪魔とモラル・パニック』（1972年）では、メディアが特定の集団を問題化して、その脅威を煽り、危機を誇張して醸成するものとして「モラル・パニック」が概念構成されている。コーエンの仕事は、1960年代初頭から出現してくるモッズやロッカーと呼ばれる若者の街頭文化に焦点を当てたものだったが、1970年代の諸現象への対応を分析する際にも、この概念が用いられていった。「モラル・パニック」は、社会の多様化のなかで権威を喪失した伝統的エリートの不安、また帝国の喪失や経済の相対的衰退による国民の不安を表出していたのであり、かつて保持していた国民の有機的共同体へのノスタルジアと結合されていたというのである。

サッカーを例にとってみよう。イングランドのサッカーファンのなかのフーリガンによる暴動は、すでに1960年代から知られていたが、1970年代になると頻発して「英国病」の象徴的な事例と見なされるようになった。サッカーのイングランド代表それ自身が、1966年に地元で開催された世界選手権で優勝したのちは、1974年西ドイツ大会、1978年アルゼンチン大会と本大会出場を逃しており、また1972年欧州選手権ではホームであるウェンブリー競技場で西ドイツ（当時）に完敗を喫して、経済的衰退の感覚と重ねられて「英国病」を強烈に意識させることになった。

フーリガンは、脱工業化にともない労働者階級の社会的凝集力が弱体化して、若い男性の間での標準的な行動様式が弛緩するなかで生じた男性の情動的文化ないしは狼藉行為として、またナショナリズムや反ヨーロッパの象徴として社会学的関心の対象となった。だが、その消滅はより権威主義的な極右の台頭によって取って代わられることになったといわれている。

次に、「不満の冬」と呼ばれる戦後史の転換点となったストライキについてやや立ち入ってみる。

1978年12月から79年1月公共部門の自治体労働者や医療労働者などが、次々とストに入った。回収されないゴミの山、閉鎖された病院、埋葬されない遺体、「ストライキ中」の静止画面を伝えるテレビ。いわゆる「不満の冬」を迎えることになった。

この公務員労組を主体とした「不満の冬」は、1926年のゼネラルストライキ以来の最大規模のものであった。だが、タブロイド紙『サン』などの右派マスコミがフレームアップして「モラル・パニック」が醸成されると、ストライキは集中的な非難の対象となった。

マスメディアで論争となっていた社会民主主義ないしはケインズ主義的な経済政策の失敗としての「衰退」や「英国病」となると、「どん欲な労働者」とか「血塗られた労働者」とかいう労働組合・ストライキ参加者に対する否定的イメージが構築された。それが、1980年代のサッチャー、1990年代のブレアによって再構築されて、広く受容されていった。しかし近年、このイメージが一面的なものであるという批判が提出されるようになってきている。

たとえば、最近の歴史研究は、「不満の冬」についての「神話」を脱構築している。このストライキは、インフレ下の実質賃金下落に対する労働者側の対抗措置であったのみならず、労働組合運動のジェンダーや人種的構成の転換点を示す運動であったという。それまでの白人男性労働者が担ってきた運動に対して、女性や移民などが積極的に参加して政治的地平線を拡大していったというのである。

草の根レベルでのオーラル・ヒストリーから明らかとなるのは、公共部門における女性やアジア系移民の労働者たちの役割であり、NHS（国民保険サービス）の若い医師たちのストライキでも、患者への配慮が十分におこなわれてきたことが指摘されている。だが、保守党系の『サン』紙などによる誇張が、ストライキに対する否定的なイメージを構築していったという。

ストライキは、従来の資本対労働の対抗を超え

て、公共部門と民間部門、消費者と生産者という新たな対抗関係を作り出して、ジャーナリズムを通じて「モラル・パニック」として構築されて社会不安を煽られ、サッチャリズムというかたちでそれを打開する政治的方向性を与えられていったのであった。

3 「黄金時代」？

最近の研究は、戦後史を社会的階層秩序に基づく恭順 deference 関係の長期的衰退として捉え、「民衆的個人主義 popular individualism」と呼ばれる傾向の登場に注目している。この民衆的個人主義は福祉国家に起源をもっているが、直接的には1960年代の世俗化の進行ならびに「寛容なる社会」での若者に対する諸政策に由来する。教会や国家による伝統的な道徳や日常生活に対する規制力が弱まるなかで、その間隙を縫うかのように新たな主体が形成されていったのである。そこで、以下では、まず1960年代の文化革命について若干の説明をおこない、1970年代の民衆的個人主義の諸現象について論じることにしよう。

1950年代の終わりから1960年代にかけての「文化革命」では、労働者階級が主要な役割を果たした。そこでは、若い賃金労働者が重要な消費者として登場しつつあり、彼／彼女たちを消費の主体として設定するマーケティングがおこなわれた。

この「文化革命」では、労働者階級出身にもかかわらず大学への進学を果たすなど社会的階梯を上昇した人びとが中心的な役割を演じた。この時代は労働者階級であることが流行であり、自信にあふれる若者たちは競って自分たちが労働者階級であることを示そうとした。

北部出身の反抗的な俳優（アルバート・フィニー、トム・コートニー）、若いファッション・デザイナー（マリー・クワント）、サッカーの若きスター（ジョージ・ベスト）。こうした戦後世代の「労働者階級の英雄」たちのイメージは、社会的上昇を果たした少数の作家（アラン・シリトー）、ジャーナリスト、映画監督（トニー・リ

チャードソン), テレビ業界の人びとによって「偶像」として構築され, 何千, 何万という視聴者・読者に届けられることになった。労働者階級の出身であることは, 勤勉であり, 革新的であり, みずからの力で成功したことを意味しており, 豊かで実力主義的な社会の象徴だったのである。

社会的階梯を上昇していく労働者階級のエネルギーが, 「文化」という領域に流入したことには, いくつかの理由があった。戦後イギリスの教育システムのなかで, 中等教育の選抜試験に失敗したり, 中退したりした者たちに開かれた数少ない高等教育の機会が, ロンドンの「アート・カレッジ」だった。そこでは地方出身の若い労働者階級の青年がロンドン的高级文化に接するようになり, エリート文化の様式と労働者階級のエネルギーが結合される独特の空間になっていった。

1960年になると, 労働者階級の暮らしぶりは映画にも描かれるようになる。1950年代から労働者階級を主題とする小説や演劇が映画化されて成功を収め, フランスの「ヌーヴェル・ヴァーグ」とならび称されるイギリス映画の「ニューウェーブ British New Wave」が展開していった。それらは「キッチン・シンク・リアリズム」と呼ばれる社会派が主流であった。

他方, ポピュラー音楽の領域では, もっとも成功を収めたのがビートルズであった。ジョン・レノンは, リヴァプールで最も有名なグラマースクールでポール・マッカートニーと出会った。彼らの出自は, どちらかといえば下層の中産階級といったほうが正確だが, メディアは「労働者階級の英雄」として積極的に描き出した。

ファッションにおいては, ロンドンの高級街リージェント・ストリートを横に入ったカーナビー・ストリートが, 世界的な若者文化の発信地となった。1960年代後半のミニスカートは, 戦後直後のロングスカートへの反発であるかのように, 腿まで裾を引き上げた。

こうした社会の伝統的な階層秩序に対する異議申し立ては, 新しい形態の思想と政治的抗議が登場することによって, いっそう進展していった。

1968年までには学生が政治文化の主演となっていき, 1968年の学生の直接的行動(座り込み, 占拠, ストライキ)は, ロンドン, エセックス, バーミンガムなどの大学で盛んになり, プラカードに横断幕, シュプレヒコールや拡声器が, キャンパスの日常風景となっていった。

「文化革命」によって醸成された民衆的個人主義は, 1970年代になると, 性やジェンダーやセクシュアリティ, 人種や民族, 生活様式などの面でその頂点を迎える。以下では, ストライキ参加者, 女性や移民, パンクロック, 同性愛などのサブ・カルチュア, ケルト・ナショナリズムを対象として, 民衆的個人主義の諸相を明らかにしてみる。

まずストライキについて見てみよう。1960年代の終わりから1970年代初頭のストライキは, 非公式のものが多かった。それらは労働組合の指導者に統率されていたわけではなく, 仕事の現場で始まり, 若い労働者たちがそれに加わり, その中には組合員でないものも含まれていた(山猫スト)。労働者たちは, 労働者階級の集団的自治を求める伝統的な労働運動の要求と, ポップ・ミュージックやファッションや公民権運動などで促進された個人の自立や自己表現という1960年代の理想とを融合させたのである。労働者たちは, 自分たちの生き方をみずから決定する力をもつことを権利とした。その権利を手にすることは, 先例のないレベルでの生産過程と賃金に対する統制力を労働者もつことを意味していたのである。

1970年代には「女性解放運動 Women Liberation Movement」も進展していった。だが, それらは, ロンドンを拠点とする啓蒙的な中産階級のグループによるフェミニズム運動にとどまらず, ささまざまな形態をとることになった。女性解放運動に関しては, 英国図書館 British Library が, 参加者たちの声を蒐集した浩瀚なアーカイヴを構築しており, それは図書館のホームページを通じて閲覧することができる (*Sisterhood and After*, <https://www.bl.uk/sisterhood>)。

そのひとつが, 全国各地の公営住宅(団地)で展開した家賃不払い運動であり, それは中産階級

と労働者階級の女性の協同活動の場を提供することになった。1971年から1974年にかけて公営住宅の家賃は23パーセントも上昇したが、これに対する反対運動や家賃不払い運動の中心となったのは、公営住宅に居住する労働者階級ならびに中産階級の女性たちであった。女性たちは妻や母として抗議運動で主導的役割を果たした。母親たちのほとんどは労働者階級であったが、大卒の中産階級も参加した。階級を超えた母親としての共通の土台が運動の基盤となったのである。

パンクロックは1960年代のニューヨークに起源をもつ。イギリスでは、セックス・ピストルズなどの登場によって、1970年代に開花していくことになった。その音楽やファッションにおける特徴は、一種のアナーキズムであり、破れたジーンズやTシャツを身にまとい、反体制的かつ攻撃的なメッセージを歌詞に込めた。

古典的な研究によれば、パンク音楽は、労働者階級の雇用の喪失への直接的な反応であっただけでなく、イギリスの衰退を劇的に表現するものであったとされる。同時に、それは既存エリート支配層への嫌悪感などを共有していることによって、のちの新自由主義の反エスタブリッシュメント志向とも価値を共有するところがあったという。

いわゆるLGBTの人びとによる自己決定権を求める運動も進展していった。同性愛者に対する差別に関しては、1957年にウエルフェンデン委員会報告によって是正が勧告されていたが、その運動は政府の寛容政策のもと、1967年の同性愛差別禁止法に結実していった。1970年代には、ロンドン、バーミンガム、ブライトン、ブラックプール、リヴァプール、マンチェスターなどイギリス各地にLGBTのコミュニティが形成され、1970年以降は毎年、セクシュアリティの多様性を讃えるプライド・パレードがおこなわれるようになった。

ウェールズやスコットランドなどのケルト系諸国では、地域ナショナリズムが強化されていった。とりわけスコットランド国民党（SNP）への支持の拡大は目覚ましかった。1970年代のSNPの急

激な伸張は、1960年代の文化的なナショナリズムを超えて、経済問題にシフトしたことが大きかった。具体的にいえば、オイルショックによる国際的な石油価格の上昇のなかで、1964年に北海油田が発見されたことがスコットランドの経済的見通しを変えていったのである。

戦後福祉国家体制のもとで自己決定権と自律性を増大させてきた民衆たちは、ケインズ主義的経済運営の危機の間隙を縫うかのように自己主張を展開していく。この民衆的個人主義の発現ともいえるさまざまな現象は、下からの異議申し立て運動にそれまでにない彩りを加えていったのである。

4 新自由主義の黄昏？

以上のような1970年代をめぐっての解釈に変化が訪れたのは、「英国病」の物語と表裏一体にあった新自由主義の「成功物語」が影響力を失ってきていることに由来する。つまり、新自由主義は果たして「成功」だったのかということである。次に、この点を見てみよう。

2008年のリーマンショック以降、新自由主義の「成功物語」は説得力を失いつつあり、むしろ現在の緊縮政策がもたらす社会的危機の起点となったのが、サッチャリズムの新自由主義的政策ではなかったのかと指弾されている。アメリカにおけるトランプ政権の成立、イギリスにおけるEU離脱をもたらした国民投票の結果は、実感として存在してきた「失敗」を裏書きするものとなっている。

新自由主義は、「英国病」を強調する衰退の言説に依拠するかたちで登場して、マーガレット・サッチャーのもとでマネタリズムに基づく政策を実施していく。サッチャーは、石油、石炭、ガス、電気、航空、鉄道、通信、水道、鉄鋼、自動車などの公営企業を民営化して、公共部門の労働者の数を減らし財政支出を抑制するとともに、その株式を公開することによって大量の株主を創出していった。また地方自治体の公営住宅の入居者に、居住期間の長さに応じた価格で住宅を購入する権利を与えた。さらに「ビッグバン」と呼ばれる金融自

由化政策を推進して、証券・金融市場を開放して投資を増大させ、金融やサービス部門で「ヤッピー young and urban professionals」と呼ばれる新種の専門職、管理職、事務職の急激な増加が見られた。こうして保守党の伝統的な理念としてきた「資産所有者民主主義」に基づきながらも、そこに新たな色彩を加えつつ、新自由主義の成功物語を信奉する支持基盤が形成されていったのである。

他方、新自由主義によって格差社会が着実に進行していった。北部の製造業地帯は衰退して、南部の金融・サービス業が活況を呈して新たな中産階級が勃興したが、労働組合は弱体化して雇用や労働条件に関する規制力を失い、人びとは低賃金と劣悪な労働環境での労働を強いられた。年配の労働者は余剰人員整理や早期退職者制度によって自発的に、あるいは不本意なかたちで職場を離れた。大都市部では失業が若年層に集中したが、すべてのレベルの職種で短期契約やパートタイム、自営業へのシフトが強まって、伝統ある企業の管理職やホワイトカラー層でさえも、立場の不安定性（脆弱性）が自覚されるようになったのである。かつては「ゆりかごから墓場まで」といわれた手厚い社会保障の削減は、特に若年層や片親家庭を直撃して、貧困と格差を拡大させ、社会に亀裂をもたらした。

1997年以降のイギリス経済は、新自由主義のモデルによる長期にわたる持続的成長の時期を経験する。だが、2008年9月アメリカの証券会社リーマン・ブラザーズの破綻に端を発した金融危機は、すぐさま国際的に波及してイギリスも大きな影響を受けた。2010年に誕生した保守党・自由党の連立政権が採用したのが「緊縮の物語」であり、経済危機の原因があたかも労働党政権による財政支出に原因があるかのようなイメージを構築して緊縮財政に転じた。緊縮政策下では、公務員の賃金を凍結し、2011年からは社会保障給付金を削減するなどの「改革」をおこなった。2013年より導入された「ユニヴァーサル・クレジット」では、貧困層への再分配の意味をもつ控除が削減され、人びとの怒りがEU圏からの出稼ぎ移

民に向かっていった。拡大したEU内部の東欧からの移民が大量に流入してイギリス人の職を奪っているというのである。EU離脱にいたるポピュリズムを生み出した背景にあるのは、新自由主義がもたらした金融危機とその後の緊縮財政にあることは、忘れてはならないであろう。新自由主義が生み出した格差社会のもとでの緊縮政策が、国民投票における離脱を引き起こす原因となっていたのである。

5 結びに代えて

2008年のリーマンショックとそれにつづく現在の危機は、1930年代の大恐慌、1970年代の石油危機に匹敵する危機であるということがよく言われる。危機を打開する方策として、大恐慌は福祉国家を生み出し、石油危機はサッチャリズム＝新自由主義を生み出した。リーマンショック後の状況は、その新自由主義が構造的危機にあることを意味している。イギリスでは、新自由主義の「成功物語」が終焉して「緊縮の物語」が主張されたかと思えば、それを取り繕うかたちで「離脱の物語」が登場した。現在では、EU離脱をめぐる混乱状態のなかで「新しい物語」が模索されている。

その時、1970年代は、「新しい物語」を構築するうえでの不可欠の構成要素となっているように思われる。それは、「危機と混乱の時代」ではなく「可能性の時代」として再び立ち返るべき戦後史の転換点となっているからだ。アカデミズムでも現実の政治や文化の世界でも、1970年代に強い関心が寄せられているのはこのためであり、それは現実の歴史が転換点にあることを図らずも示してくれているのである。

（参考文献）

- 長谷川貴彦『イギリス現代史』岩波書店、2017年。
- セリーナ・トッド（近藤康裕訳）『ザ・ピープル イギリス労働者階級の盛衰』みすず書房、2016年。
- G・ステッドマン・ジョーンズ（長谷川貴彦訳）『階級という言葉 イングランド労働者階級の政治社会史 1832-1982』刀水書房、2010年。